

令和6年度第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議現地視察概要

- 1 目的** デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を活用して令和5年度に整備された施設を視察し、今後の地域創生・人口減少対策の議論の参考とする。
- 2 実施日** 令和6年11月21日（木）
- 3 場所** 伊達市内（U-プレイス伊達、まちの駅だて）
- 4 参加者** 福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員 5名（岡崎座長、石山委員、高橋委員、西内委員、星委員）
- 5 内容**

(1) U-プレイス伊達

施設運営者である（株）プレイスメイキングふくしま伊達の浜秋アドバイザーから施設概要の説明を受けた後、施設見学を行い、同社の渡邊代表取締役を交えて意見交換を行った。

<施設運営者説明要旨>

- ・伊達市が掲げる全世代・全員活躍のまちづくりの拠点施設として整備。
- ・交流施設や飲食施設、お試し居住施設等により構成され、移住コンシェルジュ及び定住支援員を配置し、常時移住等に関する相談対応を行っている。
- ・施設隣接地には戸建 214 区画があるほか、令和7年4月から認定こども園も開園予定。
- ・住民は徐々に増加しており、20代後半から30代半ばの県外出身者で、家を購入される方が多い。
- ・住民は若い方が多いが、30年後には一気に高齢化が見込まれる。世代循環型を意識して今後の対応を考えていかねばならない。
- ・周辺に人が住み、関係人口が増えていくことが重要。
- ・今後は、高齢者施設の誘致も考えていきたい。
- ・収益を維持して、施設運営をしていくことが課題である。



(2) まちの駅だて

施設運営者である（一社）まちづくり伊達の谷米専務理事兼事務局長から施設概要の説明を受けた後、意見交換を行った。

<施設運営者説明要旨>

- ・まちの賑わい創出、新たな人の流れづくりの拠点施設として整備。
- ・土地と建物は伊達市のもので、伊達市から運営を委託されている。
- ・行政の課題解決を目的とする市の外郭団体とは異なり、民間の視点で課題を探して解決するという理念のもと誕生した会社。
- ・地産地消にこだわった飲食施設の営業のほか、レンタルボックスを設けて物品等の販売やイベント用に施設スペースの貸し出しを行っている。
- ・飲食物の持参も可で、小学生等が集まって団らんを行う場にもなっている。
- ・子どもから高齢の方まで、幅広い年代の方に来てもらっているが、世代間交流はなかなか実現できていない状況。
- ・最近ランチに来る客数も減少し、飲食施設のみだと赤字の状況。
- ・認知され、利用者数が増えることを期待している。



5 総括

- ・U-プレイス伊達のように、施策を講じることによって住民の増加に繋がっている成功例あり。
- ・子育てや地域住民の交流する場として、まちの駅だてのような自由に利用できる施設も重要。
- ・地域交流等施設の整備、運営を民間だけで行うのは、資金等の面から難しい。
- ・行政機関による支援については、地域創生や人口減少対策に積極的に取り組んでいる企業等に集中して行うよう、検討することも必要。関心のない企業等は、支援しても何も取り組まない可能性が高く、積極的に取り組んでいる企業等の取組が伸びれば、付随して参入してくる企業等も出てくる。